



# 平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 18 日

上場会社名 富士急行株式会社

上場取引所 東京

コード番号 9010

本社所在都道府県 山梨県

(URL <http://www.fujikyū.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 堀内 光一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 天野 好人

T E L (0555)22 - 7120

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(注) 表示方法: 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	43,250	0.5	3,953	6.8	3,062	13.9
16 年 3 月期	43,037	0.1	3,702	8.2	2,687	5.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	1,172	36.6	10.82	-	9.7	3.5	7.1
16 年 3 月期	858	15.1	7.81	-	7.3	3.0	6.2

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 99 百万円 16 年 3 月期 141 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 17 年 3 月期 105,144,989 株 16 年 3 月期 106,509,853 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	83,967	12,532	14.9	118.61
16 年 3 月期	91,294	11,722	12.8	110.91

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 3 月期 105,374,199 株 16 年 3 月期 105,449,766 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	5,011	2,076	8,496	9,200
16 年 3 月期	5,527	2,798	894	14,762

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 43 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 7 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1 社

## 2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	23,387	2,553	1,250
通期	45,200	3,157	1,320

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 12 円 20 銭

上記の業績予想については、現時点での情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、要因の変化により異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、8 ページをご覧ください。

## 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当期末の連結子会社41社、持分法適用関連会社6社）は主に運輸、不動産、レジャー・サービスなどに関係する事業を行っており、各分野で相互に協力しあいながらそれぞれの分野で、地域社会の開発と発展のため企業活動を展開しております。

各部門における当社及び関係会社の位置付け等は次の通りとなっております。

### （1）運輸部門（22社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、岳南鉄道(株)
バス事業	当社、富士急行観光(株)、富士急平和観光(株)、富士急山梨バス(株)、富士急シティバス(株)、富士急横浜観光(株)、富士急静岡バス(株)、(株)フジエクスプレス、富士急湘南バス(株)、富士急オートサービス(株)
ハイヤー・タクシー事業	(株)静岡ホールディング、富士急伊豆タクシー(株)、富士急山梨ハイヤー(株)
船舶運送事業	(株)富士急マリンリゾート
	その他7社

### （2）不動産部門（3社）

事業の内容	会社名
不動産の売買・仲介斡旋業	当社、(株)富士急リゾートアメニティ
不動産賃貸業	当社
別荘地管理業	当社、(株)富士急リゾートアメニティ
	その他1社

### （3）レジャー・サービス部門（15社）

事業の内容	会社名
遊園地業	当社、(株)富士急ハイランド、(株)フジヤマリゾート
ホテル旅館業	当社、(株)富士急マリンリゾート、(株)富士宮富士急ホテル、ハイランドリゾート(株)
ゴルフ業	当社、表富士観光(株)、ハイランドリゾート(株)、(株)フジヤマリゾート
スキー業	当社、富士急安達太良観光(株)、(株)フジヤマリゾート
料理飲食店・物品販売業	当社、富士観光興業(株)、表富士グリーン観光(株)、(株)ピカ、ふじやまビール(株)
旅行業	富士急トラベル(株)
索道事業	当社、身延登山鉄道(株)
	その他2社

(4) その他部門(10社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)富士急百貨店
建設業	富士急建設(株)
情報処理サービス業	(株)富士急情報システム
ミネラルウォーター製造販売業	富士ミネラルウォーター(株)
放送機器製造販売業	(株)ネプチューン
民間放送業	(株)テレビ山梨
	その他4社

- (注) 1. - 連結子会社、 - 持分法適用関連会社  
 2. 上記部門の会社数には当社及び(株)富士急マリリゾートが重複しております。  
 3. 当社は の会社に観光施設の営業を委託しております。  
 4. 当社は の会社に別荘地管理業務を委託しております。  
 5. 当社は の会社に営業用施設を賃貸しております。

(運輸部門)

当部門においては鉄道、バス、タクシーなど地域に密着した利便性の高い生活の足として、また、快適な観光、レジャー等のアクセスとして、安全で信頼のできる交通手段を提供しております。

鉄道は当社がJR中央線大月駅から河口湖駅間(26.6km)、岳南鉄道(株)はJR東海道線吉原駅から岳南江尾駅間(9.2km)の旅客等の輸送を行っております。

当部門の中核事業であるバス事業においては、貸切部門では地域密着型の営業体制の確立を図るため、連結子会社に分離、移譲を行い、当社、連結子会社(8社)合計で293両保有し、首都圏(東京、神奈川、埼玉)、山梨県、静岡県を事業区域として全国各地への輸送を行っております。

また、高速バスを含む乗合部門は東京、山梨等1都6県下で輸送を行っており、当社と連結子会社(6社)合計で378両保有しております。

ハイヤー・タクシーは連結子会社4社で279両保有し、山梨、静岡両県下で事業を行っております。

船舶は(株)富士急マリリゾートが熱海(伊東)・初島間を運航しており、観光面はもちろん地域の重要な交通手段として貢献しております。

(不動産部門)

当部門においては富士山麓を中心として、広く別荘地等の開発、分譲や各所で建物賃貸等を行っております。山中湖畔別荘地は当社が創立以来開発してきた別荘地で現在約3,100区画あり、隣接して当社直営の富士ゴルフコースもあり、快適なリゾート空間を提供しています。また、静岡県裾野市にある十里木高原別荘地は昭和41年分譲開始、約2,700区画あり引き続き分譲販売を行っております。

なお、両別荘地の管理全般を連結子会社の(株)富士急リゾートアメニティに委託しております。

賃貸事業においては山梨県内(甲府市、富士吉田市他)、静岡県内(沼津市、富士市他)、名古屋市等で事業を展開しており特に沼津富士急ビルをはじめ、甲府富士急ビル、富士吉田富士急ターミナルビルなどの大型建物賃貸の他、東京都内等では社有地の有効活用を図るため定期借地権制度を利用した土地の賃貸を数カ所で開催しております。

#### (レジヤ・サービス部門)

当部門においては遊園地、ホテル、ゴルフ場、スキー場、旅行業等最高のホスピタリティをもって快適なアメニティ・ライフを提供しております。

富士急ハイランドやホテルハイランドリゾート、ホテルマウント富士等多くの当社事業所について、当社は㈱富士急ハイランド等連結子会社にその営業を委託しております。

富士急トラベル㈱は当社及び多くの関係会社施設へ送客し、貸切バス利用のお客様には当社及び連結子会社バスの斡旋をしております。

当部門の中でも富士急ハイランドは、隣接するホテルハイランドリゾートとともに一大アメニティ・ゾーンを形成し、若者・ファミリーを中心に大勢のお客様を迎え、高質なホスピタリティー溢れるサービスを提供しております。また、運輸部門等他の部門と相互に連携することで大きな経済的相乗効果を発揮しております。

なお、ゴルフ場は当社直営のパブリックコースが2カ所(富士ゴルフコース、ゴルフパーク「Bandi(バンディ)」)、ともに18ホール)と表富士観光㈱が富士市に大富士ゴルフ場(会員制、18ホール)を運営しております。

スキー場は当社が静岡県裾野市にスノータウン「Yeti(イエティ)」を、富士急安達太良観光㈱が福島県二本松市でそれぞれ営業を行っております。

#### (その他部門)

当部門においては流通(百貨店業)、建設業に加え情報処理サービスやミネラルウォーター製造販売等の事業を行っており、特に建設業の富士急建設㈱はグループ各施設の建設や修繕等も数多く手掛けております。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、「富士を世界に拓(ひらく)」という創業精神のもと、『いつも「喜び・感動」』を経営理念に掲げ、オリジナリティーの高い「喜び」・「感動」を創造することにより、世界の人々の心の豊かさに貢献してまいります。

この経営理念のもと、以下を経営ビジョンとしております。

株主重視の経営を行い、企業価値の極大化を目指します。

世界中のお客様の立場に立って、120%の安全と最高のホスピタリティーを提供いたします。

自然環境・地域社会を大切にし、皆様から信頼される会社になります。

社員が夢と誇りを持てる会社となります。

当社グループは十二分に安全を心掛け、ステークホルダー重視の経営をすることにより、アメニティ(夢・喜び・快適・やすらぎ・感動)ビジネスのリーディングカンパニーを目指します。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、運輸業を中心とする公共性の高い事業を行っているため、将来にわたって健全で安定した経営を保持していく観点から、安定した利益配当を継続することを基本方針としております。

### 3. 目標とする経営指標

当社グループの企業価値を高めるため、連結売上高、連結利益及び利益率の増大を図り、キャッシュ・フローと資産効率(ROA)を重視した経営を行ってまいります。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

アメニティ(夢・喜び・快適・やすらぎ・感動)ビジネスを戦略事業領域として、これら事業の拡大と深耕を図り、

グループ全体の収益力を強化し効率的かつ競争力のある企業集団を形成してまいります。そのため継続して施設のスクラップ&ビルドや事業内容の見直し、再編成などを更にスピードアップして行うとともに、「クリエイティブ&デファレント（差別化戦略）」の方針に基づき、他に例のないオリジナリティー溢れた施設、商品の開発・導入に徹した設備投資を進めてまいります。また、「富士急」ブランドの価値の極大化とこの有効活用を図った諸施策を構築し、更に、120%の安全と最高のホスピタリティーの提供、コンプライアンスの重視、社会貢献活動の推進など、引き続き企業の社会的責任を果たし、グループ全体での成果を拡大させてまいります。

#### (1) 運輸部門

120%の安全と最高のホスピタリティーの提供を基盤に、鉄道事業につきましては、地元観光イベントとの連携により、首都圏からの旅客誘致に努めてまいります。また、バス事業につきましては、貸切・乗合ともに新規業者の参入による競争激化が予想されるなか、引き続きグループ会社一体となって、関係地方自治体と協議を進め、不採算要素の改善に取り組んでまいります。今後も、企業・自治体等との契約輸送の獲得、高速バス路線の新規開設など、お客様の視点に立った高付加価値サービスの提供と企業価値の向上に努め、成長分野へのシフトを図ってまいります。また、低公害バスの更なる導入促進による環境への配慮や、ノンステップバス等導入によるバリアフリー対策を一層推進してまいります。

#### (2) 不動産部門

不動産部門につきましては、山中湖畔別荘地、フジヤマリゾート内の十里木高原別荘地の価値向上を行なうとともに、引き続きグループ保有資産の利用状況の見直しを行い、賃貸物件の整備を含む社有地等資産の有効活用を推進し、長期安定収益を確保してまいります。

#### (3) レジャー・サービス部門

レジャー・サービス部門につきましては、本年7月に、富士急ハイランドにおいて、ホラーアトラクション「ドクロ・ナ・キモチ 棺桶墓場」とトーマスランドに自動車型アトラクション「ガタゴトだいぼうげん」のオープンを予定するなど、増収に努めてまいります。

今後とも、富士山を中心とした自然環境のもと「富士急ハイランド」「ホテルハイランドリゾート」「FUJIYAMA MUSEUM（フジヤマミュージアム）」を複合化するハイランドエリアと本年4月に、美と健康をテーマにスパエステをオープンした「ホテルマウント富士」、本年8月に70周年を迎える「富士ゴルフコース」、山中湖畔別荘地と一体にした山中湖エリアを富士北麓における2大滞在型リゾートエリアとしてエリア戦略を展開してまいります。

富士南麓のフジヤマリゾートでは、本年7月に遊園地「Grinpa（ぐりんぱ）」において、楽しいおもちゃを集めた遊戯施設「おもちゃファクトリー キッズフジQ」のオープンを予定し、増収に努めてまいります。今後とも「Grinpa（ぐりんぱ）」、ゴルフパーク「Bandy（バンディ）」、スノータウン「イエティ」、十里木別荘地を一体としたアーバン高原リゾートエリアとしてエリア戦略を展開してまいります。

当社グループは、富士山を取り囲む「ハイランド」、「山中湖」、「フジヤマリゾート」の3つのリゾートエリアを成長戦略上、重点エリアとして位置づけ、経営資源の選択と集中を図り、オリジナリティー溢れた施設・商品を開発し、レジャー・サービス部門の強化を図ってまいります。

### 5. コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

当社は、「富士急グループ経営理念」「経営ビジョン」に基づき、株主をはじめ、お客様、地域の皆様などの様々なステークホルダーから信頼される経営を行い、グループ価値の向上を図っていくため、透明性と健全性を確保し、適確でスピーディーな意思決定ができる経営体制の確立と業務執行に対する監督機能の強化を図ることが重要な経営課題のひとつであると考えております。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は、従来から社外より取締役及び監査役を招聘しており、取締役会は社外取締役5名を含む16名で構成され、経営上重要な事項の決定及び業務執行状況の監督を行っております。このほか、常勤の役員で構成す

る常勤役員会を随時開催し、取締役会の決議事項や経営上重要な案件について審議を行っております。また、原則として毎週1回、常勤の役員と業務を執行する幹部職員による会議を開催し、業務執行状況の審査・報告を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、当社の監査役は4名で、そのうち3名が社外監査役であります。監査役は取締役会に出席し、常勤監査役は常勤役員会およびその他の重要な会議に出席するほか、業務の執行状況や決裁書類の閲覧及び重要な財産の調査を行うなど、厳正な監査を行っております。

また、会計監査人である監査法人及びその関与社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、更に、監査法人は自主的に当社監査に従事する関与社員について、当社の監査に一定期間を超えて関与することの無いよう措置をとっております。

コンプライアンスにつきましては、当社は複数の弁護士と顧問契約を締結し、企業経営及び日常の業務に関し、必要に応じて法的な指導を受ける体制をとっております。

内部統制機能につきましては、社長直轄の内部監査部門である監査室が、各部門の業務執行状況について監査を行い、評価と提言を行う体制をとっております。

(コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況)

平成17年4月1日には、情報セキュリティ委員長を個人情報統括管理責任者とし、個人情報保護法に基づく当社およびグループ各社における個人情報の取扱を定めた「個人情報保護基本方針」と「個人情報保護基準」および「個人情報保護計画」を制定し、適切に個人情報を管理する体制を整備いたしました。

また、経営内容の透明性を高めるために、四半期決算情報の開示を当社ホームページにおいて公開するなど、よりタイムリーで正確な情報開示に努めました。

(役員報酬および監査報酬の内容)

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬ならびに監査法人に対する監査報酬の内容は以下のとおりであります。

[役員報酬]

取締役を支払った報酬	99,680千円
監査役を支払った報酬	16,800千円
計	116,480千円

[監査報酬]

監査証明に係る報酬	21,000千円
-----------	----------

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善が進むなど景気に明るさが見えておりましたが、期後半に至り設備投資の減速傾向や個人消費に陰りが現れ、また自然災害や天候不順による影響も受けるなど、総体的には厳しい状況下に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは5月に経営理念・経営ビジョンを新たに策定しグループ戦略の強化を図るとともに、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各部門にわたり積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりました結果、当期の連結売上高は432億50百万円(前期比微増)、経常利益は30億62百万円(同14%増)、当期純利益は11億72百万円(同37%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (1) 運輸部門

鉄道事業につきましては、富士急行線において、沿線の特性を活かしたハイキングイベント等を実施するとともに、JR線と河口湖・西湖周遊「レトロバス」との乗車セット券を企画・販売するなど、首都圏からの旅

客誘致を行い、需要の喚起に努めました。

また、11月には新駅「都留文科大学前駅」の開業にあわせ、フジサン特急の停車駅変更、平日の普通電車の増発、最終電車の運行区間延長など、旅客の動向に即したダイヤ改正を行い、利便性の向上と沿線利用客の拡大に努めました。

バス事業における乗合バス営業につきましては、競争が激化する事業環境の中で、効率的な営業体制の構築に取り組む一方、地域住民の利便性を確保するため、国及び関係地方自治体と協議し、不採算路線の改善に取り組みました。

また10月には、株式会社フジエクスプレスにおいて、港区田町・六本木・赤坂地区を結ぶコミュニティバス「ちいばす」の運行を開始し、東京都区内の乗合バス市場へ新規参入するなど、当社グループの営業ノウハウを活かし、新たな収益基盤の確保を図りました。

高速バス営業につきましては、11月に中央高速バス「富士五湖線」の運行本数を増加し、利便性の向上に努めるとともに、平成17年2月には、富士急シティバス株式会社において中部国際空港直行バス「静岡東部～中部国際空港線」、平成17年3月には、富士急静岡バス株式会社において東名高速バス「富士宮～東京駅線」を開設するなど、グループ体となって、新たな高速バス路線の開拓と需要創出に努めました。

貸切バス営業につきましては、5月に効率的なセールス活動と受注業務の合理化を図るためバスセールスセンターを設け、「富士急」ブランドによるトータルセールスの強化に努めるとともに、引き続き企業、団体の契約輸送や各種イベント輸送等の受注にも積極的に取り組みました。

また、CNG（圧縮天然ガス）バス車両12両を導入するほか、エコタイヤの促進やアイドリングストップの徹底など二酸化炭素の排出抑制にも努め、環境保全の更なる推進を図りました。

ハイヤー・タクシー事業につきましては、静岡地区各社においてGPS（衛星測位システム）を使用した自動配車システムを本格稼働させ、配車の迅速化を行うなど顧客ニーズに柔軟に対応できる営業体制を構築し、競争力を強化いたしました。

この結果、売上高は16億1,900万円（前期比1%減）、営業利益は10億8,800万円（同22%増）となりました。

## (2) 不動産部門

不動産販売事業につきましては、富士南麓の十里木高原別荘地及び山中湖畔別荘地において、合計43区画を新規に造成し、分譲を開始するとともに、住宅メーカーとタイアップした現地見学会等を開催するなど販売強化に取り組みました。

また不動産賃貸事業においては、バス営業所の統合等により創出した社有地の積極的な活用を推進いたしました。

この結果、売上高は27億3,300万円（前期比1%減）、営業利益は5億9,100万円（同12%減）となりました。

## (3) レジャー・サービス部門

遊園地事業につきましては、富士急ハイランドにおいて、7月に、日本初となるスリルと爽快感を兼ね備えた回転浮遊型アトラクション「トンデミーナ」の導入や歩行距離世界最長のホラーハウス「超・戦慄迷宮」のバージョンアップ、ファミリーエリア「ハムハム どきどき! おうこく」へのアトラクションの新設など、オリジナリティ溢れる施設を増強する一方、「FUJIYAMA」の搭乗者1000万人達成を記念したイベント等を実施したほか、国との連携によりアジアからの海外旅行者を積極的に誘致し、増収に努めました。

富士南麓の遊園地「Grinpa(ぐりんぱ)」におきましては、7月に、子供に人気の高い「シルバニアファミリー」をテーマにしたゾーン「シルバニアビレッジ」をオープンさせ、大幅に入園者が増加するなど、幅広い年齢層に好評を博しました。

ホテル事業につきましては、ホテルハイランドリゾートにおいて、「バンケットホール富士」をリニューアルオープンするとともに、隣接する「FUJIYAMA MUSEUM(フジヤマミュージアム)」を活用した新たなウェディングスタイルを提案するなど、婚礼受注の強化を図り、増収に取り組みました。

また、ホテルマウント富士においては、和食レストランをリニューアルしたほか、熱海シーサイドスパ&リゾートにおきましては、平成17年2月に大浴場の全面改装にあわせ、エステティックサロン「ゆり c o S p a」をホテル内にオープンし、需要の喚起を図りました。

ゴルフ場事業につきましては、富士ゴルフコースにおいて、年間会員制度「山中湖倶楽部」を立ち上げたほか、顧客のニーズに対応した各種企画商品を設定するなど、利用客の拡大に努めました。

その他のレジャー・サービス事業につきましては、スノータウン「Yeti(イエティ)」において、雪遊びゲレンデを充実させるなどファミリー客の獲得を図り、増収に取り組みました。

また7月には、キャンプ場とアウトドアリゾート事業を展開する株式会社ピカを買収し、気軽に自然と親しめるキャンプ場「コテージ&キャンプ PICA(ピカ)」として、アメニティビジネスの更なる拡大を図るなど増収に努めました。

この結果、売上高は190億7百万円(前期比5%増)、営業利益は20億20百万円(同10%増)となりました。

#### (4)その他部門

株式会社富士急情報システムにおいては、引き続き自社開発ソフトの企業、団体等への積極的な販売活動を行い、富士急建設株式会社においては、公共工事の受注に努めるほか、富士ミネラルウォーター株式会社においては、非常用保存水の販売を拡充するなど、増収に取り組みました。

また、株式会社富士急百貨店においては、積極的なテナントリーシングに取り組み、安定収入の確保に努めました。

この結果、売上高は76億12百万円(前期比5%減)、営業利益は2億67百万円(同20%減)となりました。

## 2. 次期の業績見通し

景気の足踏み状態が続く中、原油価格の高騰による燃料コストの上昇など、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい局面が続くものと思われませんが、当社グループとしては、前述の対処すべき課題等に全グループを挙げて取り組んでまいります。

現時点において、次期の業績は次のとおり見込んでおります。

#### 連結(通期)

売上高	45,200百万円	(前期比	105%)
経常利益	3,157百万円	( "	103%)
当期純利益	1,320百万円	( "	113%)

#### 単独(通期)

売上高	22,935百万円	(前期比	103%)
経常利益	2,054百万円	( "	101%)
当期純利益	900百万円	( "	110%)

## 3. 財政状態

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、92億円と前期末と比べ55億62百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、合計50億11百万円(前期比9%減)となり、前期に比べて5億15百万円の減少となりました。税金等調整前当期純利益は増加しましたが、売上債権の増加および仕入債務の減少、法人税等の支払額増加等により資金減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、合計で20億76百万円の支出(前期比26%減)となり、前期に比べて7億21百万円の支出減となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから、投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローは29億34百万円となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、合計で84億96百万円となり、前期に比べて93億91百万円の支出増となりました。8月に社債の償還を実施し、また9月のコミットメントラインの締結に伴い、短期借入金を返済したためであります。

## 比較連結貸借対照表

### 資産の部

(単位:百万円)

科 目	当 期 (17年3月期)	前 期 (16年3月期)	比 較 増 減
(資産の部)			
流 動 資 産	26,734	33,387	6,652
現金及び預金	9,381	16,188	6,806
受取手形及び売掛金	2,453	2,162	290
有 価 証 券	19	9	9
分譲土地建物	13,070	13,115	44
たな卸資産	695	755	59
繰延税金資産	411	446	35
その他の他	731	732	1
貸倒引当金	29	23	6
固 定 資 産	57,233	57,907	674
有 形 固 定 資 産	48,607	49,319	711
建物及び構築物	26,590	26,906	315
機械装置及び運搬具	7,546	7,892	345
土 地	12,655	12,740	84
建設仮勘定	291	374	83
その他の他	1,522	1,405	117
無 形 固 定 資 産	2,944	2,977	32
連結調整勘定	46	81	35
その他の他	2,898	2,895	2
投資その他の資産	5,681	5,611	70
投資有価証券	3,513	3,002	510
長期貸付金	213	213	-
繰延税金資産	681	754	73
その他の他	1,301	1,673	371
貸倒引当金	28	33	5
資 産 合 計	83,967	91,294	7,326

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 負債、少数株主持分及び資本の部

(単位:百万円)

科 目	当 期 (17年3月期)	前 期 (16年3月期)	比 較 増 減
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債	21,900	30,711	8,810
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,555	2,522	32
短 期 借 入 金	15,744	19,307	3,563
一 年 以 内 償 還 社 債	-	5,000	5,000
未 払 消 費 税 等	198	198	0
未 払 法 人 税 等	504	620	115
賞 与 引 当 金	544	574	30
そ の 他	2,353	2,486	133
固 定 負 債	49,284	48,610	674
長 期 借 入 金	43,145	42,515	629
繰 延 税 金 負 債	12	12	-
退 職 給 付 引 当 金	1,459	1,328	131
そ の 他	4,666	4,753	86
負 債 合 計	71,184	79,321	8,136
( 少 数 株 主 持 分 )			
少 数 株 主 持 分	250	251	0
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	9,126	9,126	-
資 本 剰 余 金	3,332	3,323	8
利 益 剰 余 金	1,615	994	621
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	473	260	212
自 己 株 式	2,014	1,983	31
資 本 合 計	12,532	11,722	810
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	83,967	91,294	7,326

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目		当 期 (16.4.1~17.3.31)	前 期 (15.4.1~16.3.31)	比較増減
経常 損益 の 部	営業収益	43,250	43,037	212
	営業費	39,296	39,335	39
	運輸事業等営業費 及び売上原価	38,213	38,190	22
	販売費及び一般管理費	1,083	1,145	62
	営業利益	3,953	3,702	251
	営業外収益	448	383	65
	受取利息	6	6	0
	受取配当金	14	10	3
	持分法による投資利益	99	141	42
	雑収入	328	224	103
	営業外費用	1,340	1,397	57
	支払利息	1,185	1,272	87
	雑支出	154	125	29
	経常利益	3,062	2,687	374
特別 損益 の 部	特別利益	750	1,162	411
	固定資産売却益	260	362	102
	投資有価証券売却益	20	-	20
	補助金	239	470	231
	工事負担金受入額	123	256	133
	損害賠償金受入額	-	72	72
	バス事業施設移転補償金	106	-	106
	特別損失	1,735	2,101	365
	固定資産売却損	353	26	327
	投資有価証券売却損	-	41	41
	分譲土地評価損	119	328	209
	固定資産評価損	82	405	323
	投資有価証券評価損	15	5	9
	会計基準変更時差異償却額	203	250	46
	フシ`ヤマリソ`-トリニューアル損	129	-	129
	熱海ホテルリニューアル損	-	77	77
固定資産圧縮損	344	432	87	
固定資産除却損	421	399	22	
その他	64	133	69	
税金等調整前当期純利益	2,076	1,748	328	
法人税、住民税及び事業税	895	921	25	
法人税等調整額	25	139	165	
少数株主利益又は少数株主損失( )	35	170	205	
当期純利益	1,172	858	313	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (16.4.1~17.3.31)	前 期 (15.4.1~16.3.31)	比 較 増 減
<b>(資本剰余金の部)</b>			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	3,323	3,398	75
資 本 剰 余 金 増 加 高	8	-	8
自 己 株 式 処 分 差 益	8	-	8
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	75	75
自 己 株 式 処 分 差 損	-	75	75
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	3,332	3,323	8
<b>(利益剰余金の部)</b>			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	994	690	303
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,172	858	313
当 期 純 利 益	1,172	858	313
利 益 剰 余 金 減 少 高	550	554	3
1. 配 当 金	524	529	5
2. 役 員 賞 与	26	24	1
3. 連 結 子 会 社 合 併 に 伴 う 減 少 高	-	0	0
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	1,615	994	621

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (16.4.1～17.3.31)	前 期 (15.4.1～16.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,076	1,748
減価償却費	3,530	3,586
連結調整勘定償却額	13	39
固定資産除却損	493	483
固定資産圧縮損	344	432
貸倒引当金の増減額	1	7
退職給付引当金の増減額	128	95
賞与引当金の増減額	31	86
受取利息及び受取配当金	20	16
持分法による投資利益	99	141
支払利息	1,185	1,272
分譲土地評価損	119	328
固定資産売却益	260	362
固定資産売却損	353	26
固定資産評価損	82	405
投資有価証券売却益	20	-
投資有価証券売却損	-	41
投資有価証券評価損	15	5
補助金等	468	461
売上債権の増減額	289	182
たな卸資産の増減額	33	25
仕入債務の増減額	29	266
未払消費税等の増減額	0	213
役員賞与の支払額	29	25
その他の資産・負債の増減額	108	82
小 計	7,227	7,506
利息及び配当金の受取額	45	18
利息の支払額	1,205	1,272
法人税等の支払額	1,055	726
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,011	5,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5	5
定期預金の払戻による収入	1,249	6
補助金等の受入れによる収入	383	293
有形固定資産の取得による支出	3,829	3,508
有形固定資産の売却による収入	194	463
有価証券の取得による支出	9	9
有価証券の売却及び償還による収入	10	29
投資有価証券の取得による支出	103	64
投資有価証券の売却による収入	29	8
連結子会社株式の追加取得による支出	2	0
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入又は支出	14	14
貸付による支出	-	60
その他の投資の増減額	6	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,076	2,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	2,543	1,640
長期借入れによる収入	10,726	15,881
長期借入金の返済による支出	11,116	12,396
社債の償還による支出	5,000	-
自己株式の売買による支出	15	419
配当金の支払額	524	530
少数株主への配当金の支払額	1	0
連結子会社の清算に伴う 少数株主への配当金の支払額	20	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,496	894
現金及び現金同等物の増減額	5,562	3,622
現金及び現金同等物の期首残高		
現金及び現金同等物の期首残高	14,762	11,142
連結子会社の決算期変更 に伴う期首残高修正額	-	2
計	14,762	11,139
現金及び現金同等物の期末残高	9,200	14,762

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 43社  
すべての子会社を連結しております。

#### 主要な連結子会社の名称

岳南鉄道(株)	富士急行観光(株)
富士急平和観光(株)	富士急山梨バス(株)
富士急横浜観光(株)	富士急シティバス(株)
富士急静岡バス(株)	(株)フジエクスプレス
富士急湘南バス(株)	御殿場自動車(株)
富士急オートサービス(株)	(株)静岡ホールディング
富士急伊豆タクシー(株)	富士急山梨ハイヤー(株)
(株)富士急マリリゾート	(株)富士急リゾートアメニティ
(株)富士急ハイランド	(株)フジヤマ リゾート
(株)富士宮富士急ホテル	ハイランドリゾート(株)
富士急安達太良観光(株)	表富士観光(株)
富士観光興業(株)	表富士グリーン観光(株)
富士急トラベル(株)	(株)ピカ
富士急百貨店(株)	富士急建設(株)
(株)富士急情報システム	富士ミネラルウォーター(株)
(株)ネプチューン	

当連結会計年度において(株)ピカの株式を新規取得したことにより、連結子会社に含めております。  
御殿場自動車(株)は、3月8日に清算終了いたしました。  
また、合併により連結子会社が1社減少しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 7社  
すべての関連会社に持分法を適用しております。

#### 主要な会社の名称

(株)テレビ山梨	身延登山鉄道(株)
ふじやまビール(株)	

- (2) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は2社であります。  
なお、当連結会計年度に1社の決算日を3月31日に変更しております。  
連結子会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた連結上重要な取引については、調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ) 満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

たな卸資産

イ) 分譲土地建物及び未成工事支出金

個別法に基づく原価法によっております。

ロ) その他

商品及び原材料については、主に先入先出法に基づく原価法によっており、貯蔵品については、主に移動平均法に基づく原価法によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法は、主に定額法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～20年

## (3) 工事負担金等の処理方法

鉄道業（当社及び岳南鉄道(株)）における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職給付信託の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、連結子会社の会計基準変更時差異は、5年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から償却することとしております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生した連結会計年度から償却することとしております。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

( 6 ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社グループが行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

当社グループの金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。

( 7 ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 . 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7 . 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日)	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	55,079 百万円	53,496 百万円
2.鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額された工事負担金等累計額		
建物及び構築物	2,598 百万円	2,434 百万円
機械装置及び運搬具	733 百万円	715 百万円
その他の他	14 百万円	5 百万円
計	3,345 百万円	3,155 百万円
3.関連会社に係るものは、次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	1,929 百万円	1,840 百万円
4.担保に供されている資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
(1)財団(鉄道財団・道路交通事業財団・観光施設財団)		
建物及び構築物	14,333 百万円	13,986 百万円
機械装置及び運搬具	5,395 百万円	5,513 百万円
土地	2,832 百万円	2,832 百万円
その他の他	619 百万円	635 百万円
計	23,181 百万円	22,968 百万円
債務額	-	5,000 百万円(社債)
債務額	36,374 百万円(借入金)	37,173 百万円(借入金)
計	36,374 百万円	42,173 百万円
(2)その他		
建物及び構築物	3,684 百万円	3,797 百万円
土地	3,714 百万円	3,712 百万円
計	7,398 百万円	7,509 百万円
債務額	6,803 百万円(借入金)	8,235 百万円(借入金)
債務額	2,968 百万円(預り保証金)	3,016 百万円(預り保証金)
計	9,771 百万円	11,251 百万円
5.受取手形割引高	-	26 百万円
6.当社の発行済株式総数	109,769 千株	109,769 千株
7.連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数		
普通株式	4,395 千株	4,319 千株

(連結損益計算書関係)

	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日)	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日)
1. 引当金繰入額は次のとおりであります。		
退職給付引当金繰入額	384 百万円	458 百万円
賞与引当金繰入額	544 百万円	574 百万円
2. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。		
人 件 費	624 百万円	618 百万円
経 費	390 百万円	437 百万円
諸 税	29 百万円	24 百万円
減価償却費	25 百万円	24 百万円
連結調整勘定償却額	13 百万円	39 百万円
計	1,083 百万円	1,145 百万円
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
土 地	260 百万円	338 百万円
機械装置及び運搬具	- 百万円	24 百万円
計	260 百万円	362 百万円
4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		
土 地	353 百万円	26 百万円
5. 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。		
土 地	42 百万円	405 百万円
スポーツクラブ会員権	40 百万円	- 百万円
計	82 百万円	405 百万円
6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
建物及び構築物	354 百万円	195 百万円
機械装置及び運搬具	6 百万円	37 百万円
その他(解体撤去費用他)	61 百万円	166 百万円
計	421 百万円	399 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日)	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	9,381 百万円	16,188 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	181 百万円	1,425 百万円
現金及び現金同等物	9,200 百万円	14,762 百万円

(リース取引関係)

有価証券報告書においてE D I N E Tによる開示を行っているため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日) (百万円)

区 分	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社 債	100	100	0
	合 計	100	100	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日) (百万円)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	487	1,265	778
合 計		487	1,265	778

3. 時価評価されていない有価証券の内容(平成17年3月31日) (百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券	24	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	213	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成17年3月31日)

(百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内
そ の 他	19	105
合 計	19	105

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日) (百万円)

区 分	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社 債	100	100	0
	合 計	100	100	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日) (百万円)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	359	786	426
合 計		359	786	426

3. 時価評価されていない有価証券の内容(平成16年3月31日) (百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的の債券 非上場内国債券	24	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	260	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成16年3月31日)

(百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内
(1)国 債	9	-
(2)そ の 他	-	115
合 計	9	115

(デリバティブ取引関係)

有価証券報告書においてE D I N E Tによる開示を行っているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社では中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、親会社は平成12年9月27日に退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 期 (平成17年3月31日)	前 期 (平成16年3月31日)
退職給付債務	3,638 百万円	3,761 百万円
年金資産(退職給付信託)	2,715 百万円	2,407 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円	203 百万円
未認識数理計算上の差異	252 百万円	969 百万円
未認識過去勤務債務	503 百万円	559 百万円
前払退職給付費用	286 百万円	589 百万円
退職給付引当金	1,459 百万円	1,328 百万円

(注)親会社で平成15年4月1日より退職金規程の一部を改訂しており、これに伴い一部簡便法を使用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当 期 (16.4.1~17.3.31)	前 期 (15.4.1~16.3.31)
勤務費用	227 百万円	239 百万円
利息費用	52 百万円	52 百万円
期待運用収益	13 百万円	13 百万円
会計処理基準変更時差異の費用処理額	203 百万円	250 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	197 百万円	262 百万円
過去勤務債務の費用処理額	55 百万円	55 百万円
退職給付費用	611 百万円	735 百万円

(注)簡便法により発生した退職給付費用及び中小企業退職金共済制度拠出金は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (16.4.1～17.3.31)	前 期 (15.4.1～16.3.31)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
割引率	2.4 %	-
期待運用収益率	0.5 %	0.6 %
数理計算上の差異の処理年数	9～12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から償却することとしております。)	-
過去勤務債務の処理年数	11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生した連結会計年度から償却することとしております。)	-
会計基準変更時差異の処理年数	5年。なお親会社においては、退職給付信託を設定したことにより、退職給付債務を一括費用処理したため、会計基準変更時差異の未処理額はありませ ん。	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	当 期 (16.4.1～17.3.31)	前 期 (15.4.1～16.3.31)
投資有価証券(退職給付信託分)	392 百万円	432 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	477 百万円	421 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	193 百万円	204 百万円
固定資産評価損	114 百万円	261 百万円
分譲土地評価損	188 百万円	226 百万円
未払事業税	76 百万円	52 百万円
繰越欠損金	750 百万円	654 百万円
未実現利益	234 百万円	236 百万円
その他	126 百万円	102 百万円
繰延税金資産小計	2,555 百万円	2,592 百万円
評価性引当額	1,009 百万円	982 百万円
繰延税金資産合計	1,545 百万円	1,609 百万円

(繰延税金負債)

前払退職給付費用	114 百万円	235 百万円
その他有価証券評価差額金	322 百万円	168 百万円
全面時価評価法の適用に伴う評価益	12 百万円	12 百万円
固定資産圧縮積立金	1 百万円	1 百万円
その他	14 百万円	3 百万円
繰延税金負債合計	465 百万円	421 百万円
繰延税金資産の純額	1,079 百万円	1,188 百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	411 百万円	446 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	681 百万円	754 百万円
流動負債 - 繰延税金負債	- 百万円	- 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	12 百万円	12 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期 ( 1 6 . 4 . 1 ~ 1 7 . 3 . 3 1 )	前 期 ( 1 5 . 4 . 1 ~ 1 6 . 3 . 3 1 )
法 定 実 効 税 率 ( 調 整 )		41.6 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	法定実効税率と税効果会計	2.5 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	適用後の法人税等の負担率	0.2 %
持 分 法 投 資 利 益	との間の差異が法定実効税	3.4 %
連 結 子 会 社 当 期 未 適 用 額	率の百分の五以下であるた	12.9 %
軽 減 税 率 適 用 差 額	め注記を省略しております。	2.6 %
住 民 税 均 等 割		1.4 %
税 率 変 更 に よ る 影 響		0.8 %
そ の 他		2.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率		60.7 %

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

	当連結会計年度(平成16年4月1日~平成17年3月31日)						
	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,070	2,195	18,852	6,131	43,250	-	43,250
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	49	538	155	1,480	2,223	(2,223)	-
計	16,119	2,733	19,007	7,612	45,473	(2,223)	43,250
営業費用	15,031	2,141	16,986	7,345	41,505	(2,209)	39,296
営業利益	1,088	591	2,020	267	3,968	(14)	3,953
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	15,989	23,834	33,430	4,519	77,773	6,193	83,967
減価償却費	848	367	2,244	71	3,532	(2)	3,530
資本的支出	1,688	101	2,281	20	4,091	-	4,091

	前連結会計年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日)						
	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,301	2,257	17,967	6,511	43,037	-	43,037
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	38	510	170	1,499	2,218	(2,218)	-
計	16,340	2,767	18,137	8,010	45,256	(2,218)	43,037
営業費用	15,450	2,098	16,299	7,677	41,526	(2,190)	39,335
営業利益	889	668	1,838	333	3,729	(27)	3,702
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	15,725	23,824	34,058	5,394	79,003	12,291	91,294
減価償却費	876	388	2,265	58	3,589	(2)	3,586
資本的支出	1,246	221	1,949	54	3,471	-	3,471

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

## 3. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業・・・鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。

不動産業・・・不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。

レジャー・サービス業・・・遊園地、ホテル、ゴルフ場、旅行業等の営業を行っております。

その他の事業・・・百貨店業、建設業、情報処理サービス業、製造業等の営業を行っております。

## 4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,858百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,187百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

## 5. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

## 2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店はあります。

## 3. 海外売上高

海外売上高はありません。

(関連当事者の取引)

当連結会計年度及び前連結会計年度における該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当 期 ( 1 6 . 4 . 1 ~ 1 7 . 3 . 3 1 )	前 期 ( 1 5 . 4 . 1 ~ 1 6 . 3 . 3 1 )
1株当たり純資産額	118 円 61 銭	110 円 91 銭
1株当たり当期純利益	10 円 82 銭	7 円 81 銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び轉換社債の発行がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当 期 ( 1 6 . 4 . 1 ~ 1 7 . 3 . 3 1 )	前 期 ( 1 5 . 4 . 1 ~ 1 6 . 3 . 3 1 )
1. 損益計算書上の当期純利益	1,172 百万円	858 百万円
2. 普通株式に係る当期純利益	1,137 百万円	831 百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による役員賞与金	34 百万円	26 百万円
3. 普通株式の期中平均株式数	105,144 千株	106,509 千株